

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第96期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 煙山利廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社  
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部  
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	4,649,975	4,946,408	3,730,558	3,889,365	3,704,404
経常利益 (千円)	317,423	148,789	106,791	220,827	206,759
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	39,204	27,426	41,924	225,378	118,467
包括利益 (千円)					118,467
純資産額 (千円)	1,632,848	1,567,910	1,639,177	1,874,143	1,967,127
総資産額 (千円)	3,127,382	2,465,131	3,033,623	3,591,662	2,820,510
1株当たり純資産額 (円)	256.35	246.16	257.36	294.25	308.85
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	6.15	4.31	6.58	35.39	18.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	63.6	54.0	52.2	69.7
自己資本利益率 (%)	2.3	1.7	2.6	12.8	6.2
株価収益率 (倍)		51.1	16.3	4.7	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,622	499,492	342,442	732,349	86,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,190	122,544	126,810	297,643	156,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,543	50,985	96,092	27,088	49,143
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	700,799	272,865	584,590	992,207	700,051
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	69 〔70〕	104 〔58〕	113 〔50〕	119 〔46〕	124 〔36〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高	(千円)	4,569,235	4,861,071	3,591,501	3,782,715	3,635,317
経常利益	(千円)	255,318	121,431	123,807	194,623	171,605
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	90,235	3,326	48,795	187,965	84,784
資本金	(千円)	989,669	989,669	989,669	989,669	989,669
発行済株式総数	(千株)	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375
純資産額	(千円)	1,654,561	1,565,524	1,643,662	1,841,215	1,900,517
総資産額	(千円)	3,132,489	2,451,014	3,011,125	3,549,295	2,748,743
1株当たり純資産額	(円)	259.76	245.79	258.06	289.08	298.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (5.00)	5.00 (5.00)	( )	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	(円)	14.17	0.52	7.66	29.51	13.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.8	63.9	54.6	51.9	69.1
自己資本利益率	(%)	5.1	0.2	3.0	10.8	4.5
株価収益率	(倍)		421.2	14.0	5.6	16.1
配当性向	(%)		957.3		13.6	30.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	62 〔52〕	97 〔41〕	105 〔31〕	114 〔30〕	119 〔22〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和10年12月	東京府東京市京橋区北横町6番地(現 東京都中央区京橋一丁目2番地)に株式会社山加商會を設立
昭和23年9月	商号を変更し山加電業株式会社とする
昭和24年10月	建設業法の制定により、電気工事業の登録を行う
昭和24年10月	仙台市に仙台営業所(現 仙台支社)を設置
昭和25年3月	関西電力株式会社より、日本で初の27.5万ボルト送電線工事「北陸幹線工事」を受注
昭和25年10月	建設省より、「高田予備隊施設電気工事」を受注
昭和29年5月	電源開発株式会社より、「送電線測量工事、十勝幹線測量工事」を受注
昭和30年7月	古河鉱業株式会社より、「秋葉ダム骨材プラント工事」を受注
昭和33年7月	名古屋市に名古屋営業所(現 名古屋支社)を設置
昭和34年3月	大阪市に大阪営業所(現 関西事業部)を設置
昭和36年5月	電気工事業者としては日本で初の海外送電線工事「南ベトナム・ダニム・サイゴン間送電線工事」を受注
昭和38年9月	東京都渋谷区上通二丁目2番地(現 東京都渋谷区渋谷一丁目8番3号)に本社を移転
昭和40年6月	東京電力株式会社より、日本で初の50万ボルト送電線工事「房総線工事」を受注
昭和51年9月	イランより、12線路、総長900キロメートル工事「イラン・コーラサン地区送電線工事」を受注
昭和54年10月	東京都渋谷区渋谷二丁目11番3号に本社を移転
昭和57年11月	資本金を2億円余に増資
昭和61年8月	東京電力株式会社より、光ファイバー工事を受注し通信情報産業に対応する技術開発を推進
昭和63年10月	東京電力株式会社より、日本で初の100万ボルト送電線工事「群馬山梨幹線工事」を受注
平成3年12月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「北栃木幹線新設工事」を受注
平成4年4月	事務管理の充実をはかるため、管理本部を設置
平成5年4月	創業70周年を機にCIを導入
平成6年10月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「南いわき幹線新設工事」を受注
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	資本金を7億4千4百万円余に増資
平成10年3月	資本金を8億2千3百万円余に増資
平成16年4月	事業統括本部を新設
平成16年7月	株式会社システック・エンジニアリング(現 持分法適用関連会社)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号に本社を移転
平成17年10月	モバイル事業部(現 本社第二事業部)を新設
平成18年5月	資本金を9億8千9百万円余に増資
平成18年7月	富士装備株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
平成19年12月	企画部を新設
平成20年7月	宮城県石巻市に石巻営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年8月	宮城県蔵王町に仙台機材センターを設置
平成22年10月	東京都渋谷区に渋谷営業所を設置
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

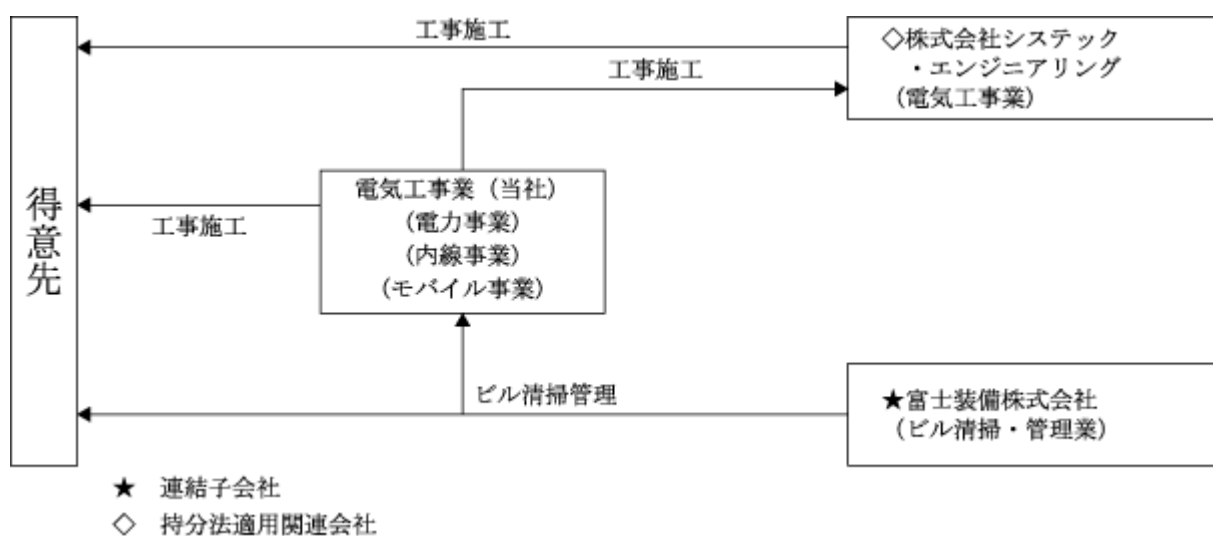
当社グループは当社、親会社、子会社1社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、ビル清掃・管理業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に区分し記載しております。

区分		内容	関係会社
電気 工事業	電力事業	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事用機械工具の開発及び製造販売	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業	情報通信工事(移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事)・海外工事(送電線建設工事)・海外向け送電線建設工事用機械工具の販売・その他新規事業	当社
その他の 事業	ビル清掃・管理業	ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	富士装備株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アムスグループホールディングス 有限公司	東京都渋谷区	3,000	経営コンサルタント・有価証券の 売買、保有及び運用に関する業 務		48.05 [14.12]	(注) 4、5、7
(連結子会社) 富士装備株式会社	東京都豊島区	10,800	ビル清掃・管理業	100		当社より清掃業務を委託して おります。 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社システック・ エンジニアリング	東京都新宿区	50,000	電気工事業	25		役員の兼務 1名

- (注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 2 上記親会社、子会社及び関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4 同社が自己の計算において所有している議決権と同社の緊密な者が所有している議決権とを合わせて過半数を占めているため、親会社となっております。  
 5 当社は親会社であるアムスグループホールディングス有限公司と営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。また、役員及び出向者の受入はありません。  
 6 議決権の被所有割合は、自己株式を除いたものであります。  
 7 議決権の被所有割合の [ ] 内は、同社の緊密な者の所有割合で外数となっております。

## 5 【従業員の状況】

当社グループは、電気工事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。そのため、セグメント別の記載に代えて事業部門別の概況を記載しております。

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電力事業部門	59 (19)
内線事業部門	34 (1)
モバイル事業部門	15 (2)
その他の事業部門	5 (14)
全社(共通)部門	11 ( )
合計	124 (36)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
3 全社(共通)部門は、総務及び管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (22)	38.6	9.6	5,358,989

事業部門の名称	従業員数(名)
電力事業部門	59 (19)
内線事業部門	34 (1)
モバイル事業部門	15 (2)
全社(共通)部門	11 ( )
合計	119 (22)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 上記従業員数の他に非常勤顧問4名がおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、当期の各作業所等で採用している臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 平均年齢、平均勤続年数の算出には、非常勤顧問(4名)及び嘱託(9名)を含んでおりません。  
6 全社(共通)部門は、総務及び管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満な関係にあり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国や新興国需要に支えられ企業業績全般に着実な回復過程にありました。しかしながら後半になって、3月11日の東日本大震災により甚大な被害が発生し、その後漸く官民挙げての努力により復興の方向が見えてきたところに、欧米各国における財政と金融不安が日増しに高まった結果、直近においては、史上空前の円高に襲われ、輸出企業に限らず雇用環境等、わが国の実体経済に極めて深刻な影響を与えております。

建設業界におきましては、製造業の海外移転等により民間設備投資は全面的に低調で、公共投資についても、復興事業の本格化にはなお時間を要しており、厳しい環境が続いております。更に電力業界におきましては、震災被害対応に加えて、原発問題から発電コストが高まり中長期的な設備投資は不透明な状況になっております。従って電力流通設備を中心とした当社の受注環境は特段厳しい局面に至っております。

かかる環境下で、当社グループは、東北地区に昨年新設した機材センターの能力を十分に活用し、震災復旧対策工事においては機動力を伴う高い施工能力を発揮した一方で、全社を挙げて経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、競争力を高める努力を続けてまいりました。その結果、電力事業では、東日本大震災による影響を受けながらも、受注額は前連結会計年度とほぼ同程度となりました。内線事業では、震災後の設備投資意欲が減少するなか、民間設備工事の受注に注力いたしましたが、受注については前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。また、モバイル事業では、東日本大震災に伴う新規案件の大幅な中断により、受注は前連結会計年度を大幅に下回りました。

以上の結果として、当社グループの当連結会計年度の受注高は24億9千8百万円（前連結会計年度比28.3%減）、完成工事高は37億4百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。また、営業利益は1億6千8百万円（前連結会計年度比13.9%減）、経常利益は2億6百万円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益は1億1千8百万円（前連結会計年度比47.4%減）となりました。

なお、当社グループは、電気工事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。そのため、セグメント別の記載に代えて事業部門別の概況を記載しております。

#### （電力事業部門）

電力事業においては、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしたため、東日本大震災の影響を受けながらも大きく落ち込むこともなく、受注高は16億3千7百万円（前連結会計年度比1.1%増）、完成工事高は22億8千5百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

#### （内線事業部門）

内線事業においては、公共工事の削減が依然続き、その分を採算面に留意しつつ民間工事の受注に努めましたが、受注高は7億8千6百万円（前連結会計年度比42.9%減）、完成工事高は10億9千6百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

#### （モバイル事業部門）

モバイル事業においては、東日本大震災に伴う新規案件の大幅な中断により、受注高は7千4百万円（前連結会計年度比84.6%減）、完成工事高は2億5千万円（前連結会計年度比46.2%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により8千6百万円減少し、投資活動により1億5千6百万円減少し、財務活動により4千9百万円減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は7億円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度7億3千2百万円の資金の増加に対し、当連結会計年度は8千6百万円の資金の減少となりました。この主な要因として税金等調整前当期純利益1億7千9百万円に加え、増加要因として売上債権の減少2億6千7百万円と未成工事支出金の減少2億5千1百万円もありましたが、減少要因として仕入債務の減少3億2千4百万円と未成工事受入金の減少4億5千7百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2億9千7百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は1億5千6百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2千7百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は4千9百万円の資金の減少となりました。これは主として長期借入金の返済による支出2千万円と配当金の支払額2千5百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電気工事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。そのため、セグメント別の記載に代えて事業部門別の概況を記載しております。

### (1) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	1,637,066	101.1
内線事業	786,312	57.1
モバイル事業	74,881	15.4
合計	2,498,260	71.7

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 事業区分間の取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	2,285,688	114.4
内線事業	1,096,612	83.2
モバイル事業	250,665	53.8
小計	3,632,966	96.1
その他の事業	71,438	66.7
合計	3,704,404	95.2

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
3 事業区分間の取引については、相殺消去しております。  
4 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,734,746	44.6	東北電力株式会社	1,893,099	51.1

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)	前期繰越 施工高 (千円)	当期 施工高 (千円)	次期繰越施工高	
									(千円)	割合 (%)
前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	電力	1,765,322	1,619,627	3,384,950	1,998,391	1,386,559	189,477	2,114,618	305,705	22.0
	内線	766,631	1,377,461	2,144,092	1,317,808	826,283	215,562	1,160,371	58,124	7.0
	モバイル	209,541	486,989	696,529	466,035	230,493	88,095	444,769	66,829	29.0
	計	2,741,495	3,484,077	6,225,572	3,782,235	2,443,337	493,135	3,719,759	430,659	17.6
当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	電力	1,386,559	1,637,066	3,023,625	2,285,688	737,937	305,705	2,056,771	76,788	10.4
	内線	826,283	786,312	1,612,596	1,096,612	515,984	58,124	1,095,678	57,191	11.1
	モバイル	230,493	74,881	305,375	250,665	54,710	66,829	205,515	21,678	39.6
	計	2,443,337	2,498,260	4,941,598	3,632,966	1,308,631	430,659	3,357,965	155,658	11.9

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。
- 2 次期繰越施工高は、未成工事支出金を用いて次期繰越工事(手持工事)の施工高を推定したものであります。
- 3 次期繰越施工高の割合は、次期繰越工事高に対するものであります。
- 4 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 当期完成工事高は、兼業事業売上高を除いております。(前事業年度 480千円、当事業年度2,351千円)
- 6 事業区分間の取引については、相殺消去しております。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	電力事業	95.2	4.8	100.0
	内線事業	35.1	64.9	100.0
	モバイル事業	64.0	36.0	100.0
当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	電力事業	98.3	1.7	100.0
	内線事業	28.0	72.0	100.0
	モバイル事業	93.4	6.6	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 事業区分間の取引については、相殺消去しております。
- 3 特命には競争以外のその他を含めて表示しております。

完成工事高

期別	区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	電力事業	1,980,419	17,971		1,998,391
	内線事業		1,054,073	263,735	1,317,808
	モバイル事業		154,880	311,155	466,035
	計	1,980,419	1,226,925	574,890	3,782,235
当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	電力事業	2,285,688			2,285,688
	内線事業		955,738	140,873	1,096,612
	モバイル事業		23,269	227,396	250,665
	計	2,285,688	979,008	368,269	3,632,966

- (注) 1 事業区分間の取引については、相殺消去しております。  
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負工事金額5千万円以上の主なもの

注文者	工事件名
東北電力株式会社	十和田幹線新設(鉄塔)工事(第3工区)
電源開発株式会社	大間幹線新設工事(第3工区)
新宿区役所	新宿区役所本庁舎受変電設備改修工事
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(改築)海老名北JCT他道路照明設備工事
独立法人都市再生機構	21 - 公田町他1団地電灯幹線改修工事

当事業年度 請負工事金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東北電力株式会社	十和田幹線新設(架線)工事(第3工区)
東北電力株式会社	北上幹線新設(架線)工事(第9工区)
東北電力株式会社	青海線他電線張替他2工事(第2工区)
独立法人都市再生機構	21 - 総持寺団地電灯幹線改修その他工事
関東管区警察局群馬県	通信施設整備工事2

- 3 主な相手先別の完成工事高及び完成工事高総額に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,734,746	45.9	東北電力株式会社	1,893,099	52.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高

平成23年9月30日現在

区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
電力事業	737,937			737,937
内線事業		378,564	137,419	515,984
モバイル事業			54,710	54,710
計	737,937	378,564	192,129	1,308,631

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

注文者	工事件名	完成予定
中部電力株式会社	上越火力線新設工事(第3工区)	平成23年10月
首都高速道路株式会社	(改)西東京管理局平河町社屋電気設備他改修工事21-1	平成23年12月
東北電力株式会社	サンドピック支線新設工事(第2工区)	平成24年6月
東京都	都立総合芸術高等学校(仮称)(21)改築及び改修電気設備工事	平成23年11月
国立大学法人東京大学	東京大学(本郷)法学部3号館新営その他電気設備工事	平成24年3月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

長年、当社グループが大きな柱としております電力流通設備については、主要顧客である東北電力株式会社が3月に発生した東日本大震災により電源設備に甚大な損害を受けるという事態を受け、電源設備等の損害の復旧・整備が最優先の設備投資案件となり、電力流通設備を主力とする当社の受注環境は、厳しい状況を呈しております。しかしながら、超高压線路の経年劣化や地上高対策を伴う改良工事はその必要性がますます高まっております。当社独自の鉄塔嵩上げ工法を更に改良し、低コストと短工期で電力会社のニーズに応えることで受注確保を目指してまいります。

内線電気設備については、今後官公庁を中心として発注されるであろう東日本大震災の復興需要をどう受注に結びつけるかが最大の課題と認識しております。

モバイル通信設備については、東日本大震災による新規案件の大幅な中断等があったものの、ブロードバンドの全国整備で工事量は順調に推移しております。ただ、外注費と材料費の高騰からコスト削減が厳しく、現状では採算面での利幅は少なくなっております。

今後の経営環境については、厳しい受注競争が引き続き持続することが予想されます。このような状況に対処するためには、当社グループはあらゆる手を尽くし経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を追求し、企業体質の強化に努め利益確保に注力することに尽きると考えております。

このような中、我々のなすべき施策は限りがありません。このことを肝に銘じ、なお一層の努力を続けてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

##### (1)受注及び完成工事高

###### 官公庁の公共投資抑制

官公庁の公共投資抑制により、官公庁からの更なる発注の減少が継続した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が完成工事高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,734,746	44.6	東北電力株式会社	1,893,099	51.1

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2)経済状況

###### 民間工事の価格競争

一般の民間電気設備投資については、引き続き盛り上がり欠けております。今後、更に投資水準が縮小し続けた場合には、価格競争が一層進むことが予想され、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 資材価格の変動

工事に伴う資材等の価格が高騰し、その価格が受注金額に反映されないケースが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 大規模災害による影響

大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は28億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円減少しております。減少の主な要因は、仕入債務の支払等による現金預金2億9千2百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等の回収による2億6千7百万円の減少、及び手持工事量の減少による未成工事支出金2億5千1百万円が減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は8億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円減少しております。減少の主な要因は、工事未払金の支払による3億2千5百万円の減少、及び期末手持工事における未成工事受入金が4億5千7百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は19億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加しております。増加の主な要因は、当期純利益1億1千8百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は総資産の減少も重なり、前連結会計年度末52.2%に対し当連結会計年度末は69.7%と、17.5ポイント増加いたしました。

### (2) 経営成績の分析

#### (完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、37億4百万円と前連結会計年度に比べ1億8千4百万円減少し、年度当初目標に比して9億3千7百万円減少しました。これは内線事業部門における補正予算一巡による手持工事量の減少、モバイル事業部門における利益追求策による客先絞り込みによる完工量の減少によるものです。

#### (営業利益)

営業利益につきましては、内線事業部門の一部不採算案件による利益の圧迫と、モバイル事業部門における不採算案件の散見により、前連結会計年度に比べ2千7百万円減少し、当連結会計年度は1億6千8百万円となりました。

#### (経常利益)

経常利益につきましては、主として持分法による投資利益を3千2百万円計上したものの、前連結会計年度に比べ1千4百万円減少し、当連結会計年度は2億6百万円となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益につきましては、主として特別損失において職員用保養施設の利用休止に伴う減損損失2千7百万円を計上したこと、また法人税等2千万円及び法人税等調整額4千万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少し、当連結会計年度は1億1千8百万円となりました。

なお、事業部門別の業績等の概要及びキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」、及び「同 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物・ 構築物 (千円)	機械装置・ 工具器具 (千円)	土地			合計 (千円)
					面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)		
仙台機材センター (宮城県刈田郡蔵王町)	電力事業 部門	機材置場 倉庫	71,135	17,500	13,031	41,218	129,854	2
千代川機材センター (茨城県下妻市)	電力事業 部門	機材置場 倉庫	33,458	21,060	19,615	207,358	261,877	1
仙台ラインマンハウス (宮城県仙台市青葉区)	電力事業 部門	寮	43,944	257	1,269	79,465	123,667	14

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

##### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (電気工事業)

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

##### (その他の事業)

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)		6,375,284		989,669	124,952	247,417

(注) 平成19年12月20日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	19	1		1,040	1,075	
所有株式数(単元)		1,293	447	33,778	4		28,210	63,732	2,084
所有株式数の割合(%)		2.03	0.70	53.00	0.01		44.26	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2 自己株式が「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に52株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アムスグループホールディングス株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	3,059	47.99
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 優子	東京都世田谷区	217	3.41
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	173	2.72
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	79	1.24
山加電業従業員持株会	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	57	0.90
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中央区東桜二丁目18番31号	50	0.79
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	43	0.68
山野 保	千葉県千葉市	41	0.64
計		4,746	74.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,100	63,671	
単元未満株式	普通株式 2,084		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,671	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	6,100		6,100	0.10
計		6,100		6,100	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23	6
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	6,152		6,152	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成23年9月期につきましては、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案して、剰余金の配当（期末配当）を1株当たり2円といたしました。なお当社は当事業年度におきまして中間配当2円を行いましたので、年間4円となっております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月28日 取締役会決議	12,738	2
平成23年12月22日 定時株主総会決議	12,738	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	803	435	230	304	432
最低(円)	405	184	75	95	148

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	432	409	337	353	290	269
最低(円)	227	292	258	277	210	180

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	管理本部長	煙山利廣	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成22年12月 当社入社 当社執行役員電力事業本部仙台支社長 当社執行役員事業統括本部長 当社取締役事業統括本部長 当社専務取締役事業統括本部長 当社代表取締役社長兼事業統括本部長 当社代表取締役社長兼管理本部長(現任)	(注)2	24,700
代表取締役副社長	事業統括本部長	宮原徹	昭和20年10月4日生	昭和45年9月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年12月 住友建設株式会社(現三井住友建設株式会社)入社 住友建設株式会社(現三井住友建設株式会社)取締役 三井住友建設株式会社常務執行役員 三井住友建設株式会社顧問 当社顧問 当社代表取締役副社長兼事業統括本部副本部長 当社代表取締役副社長兼事業統括本部長(現任)	(注)2	3,800
常務取締役	事業統括本部 仙台支社長	吉岡孝治	昭和23年2月15日生	昭和42年4月 平成11年11月 平成17年10月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年12月 当社入社 当社電力事業本部仙台支社副支社長 当社執行役員電力部仙台支社長 当社取締役電力部仙台支社長 当社取締役事業統括本部仙台支社長 当社常務取締役事業統括本部仙台支社長(現任)	(注)2	9,400
取締役	管理本部 経理部長兼購買部長兼事業開発部長	田代弘樹	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 平成11年11月 平成16年7月 平成18年12月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成22年12月 当社入社 当社事業統括本部管理部長 当社電力事業本部名古屋支社長 当社執行役員電力部名古屋支社長 当社執行役員管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部経理部長兼購買部長兼事業開発部長(現任)	(注)2	10,300
取締役	管理本部 企画部長 広報担当	田中英二	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 平成10年3月 平成20年7月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年12月 山一證券株式会社入社 株式会社東京管理入社 当社入社 当社取締役企画部長 株式会社ワイ・イー・ティ代表取締役社長 当社取締役管理本部企画部長、広報担当(現任)	(注)2	2,900
取締役	法務・財務担当	中島靖雄	昭和18年8月28日生	平成11年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年12月 住友建設株式会社(現三井住友建設株式会社)常務取締役 三井住友建設株式会社代表取締役専務 株式会社ジェイス(現株式会社日本総研情報サービス)代表取締役会長 同社退任 当社非常勤顧問 当社取締役法務・財務担当(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤 飯 修	昭和23年7月27日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年11月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年10月 平成20年12月	当社入社 当社内線事業本部第二事業部長 当社内線事業本部管理部長兼品質保証部長 当社執行役員内線事業本部管理部長兼品質保証部長 当社執行役員事業統括本部管理部長 株式会社ワイ・イー・ティ 監査役 当社執行役員管理本部経理部長 株式会社システック・エンジニアリング監査役(現任) 富士装備株式会社監査役(現任) 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6,600
監査役		二 神 俊 和	昭和30年8月8日生	平成9年4月 平成20年12月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		西 片 大	昭和44年11月6日生	平成5年3月 平成6年12月 平成15年7月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年12月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズ・コンサルティング入社 税理士登録 株式会社グローバル・パートナーズ・ホールディングス取締役(現任) パートナーズ総合税理士事務所法人(現 税理士法人グローバル・パートナーズ)代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							57,700

- (注) 1 監査役二神俊和及び西片大の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主をはじめ、取引先、顧客、従業員など様々なステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たすことが継続企業としての最重要課題として捉え、グループ全体の経営の効率化、企業経営の健全性と透明性、及び適時開示と説明責任の充実による健全性と透明性の確保にあると考えます。

経営の効率化については、業務執行の迅速化と経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の強化を図っております。

企業経営の健全性と透明性については、内部監査室、総務部による法令遵守と企業倫理向上の推進、内部監査室と監査役による業務執行プロセスの二重チェック体制の確立、そして、取締役会における健全・公正な意見及び意思決定過程により構築してまいります。

適時開示と説明責任の充実については、株主及び投資家へのIR情報の適時、適正な開示とその充実を図ってまいります。また、企業行動規範を制定して、法令遵守と公正な企業活動の実施を宣言し、取締役自らがその執行状況を監督する体制を整えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役8名で構成され、毎月定期開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員3名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社では、社外監査役が取締役会へ出席する等、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が十分に働いていると判断しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部監査室長が中心となり、全社業務を管理監督する管理本部長及び総務部長に対し、内部統制上必要な助言、勧告を行っております。また、監査役は会計監査に立会い、会計方針・会計処理方法の妥当性及び処理の正確性を聴取するとともに、会計監査人との連携を相互にとり、意見交換等を定期的実施しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。



- (イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社は、平成4年に《企業理念》および《行動指針》を制定し、企業活動の指針としています。この指針に基づいて取締役および使用人一人一人が法令を遵守し、倫理観をもって行動することに努めておりますが、今後さらに徹底します。  
また社会の秩序や当社グループおよびその役員・社員に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社は、「文書規程」により、取締役の職務の執行に係る情報（取締役会議事録および稟議書など）を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。また常時これらを開覧できるものとします。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、子会社を含むグループ全体のリスク管理の基礎として、「リスク管理規程」の定めにより「リスク管理委員会」を設置し、リスクの未然防止、迅速に対応する体制を構築します。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、原則として取締役会を月1回以上開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な項目について審議し、意思決定を行っています。また、事業本部会議、部長会を定期的で開催し、各部門の目標達成に向け、具体策を討議および立案のうえ実行しています。
- (ホ) 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の管理および指導を行うとともに、《企業理念》に基づき、企業集団の業績向上、事業の発展を目指しています。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、内部監査室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとします。
- (ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の補助する従業員の人事異動・懲戒処分には、監査役会の承認を得るものとします。
- (チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
a 取締役は取締役会に監査役の出席を求め、報告します。  
b その他取締役から監査役に報告する事項が生じた場合は必要に応じて報告します。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、代表取締役社長・監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催します。
- (ヌ) 信頼性のある財務報告を確保するための体制  
信頼性のある財務報告を確保するため「内部統制実施基準」を制定し、内部統制システムの整備状況および運用状況を経営者自らが評価し、不備については適時に是正する体制を構築します。

## 八 リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、リスク管理委員会を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要の都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査に関する組織として、配置人員2名の内部監査室を設置し、日常の業務執行状況を監査しております。監査役会は監査が実効的に行われることを確保するための体制として、より公正な監査を実施し、社長と適宜会合をもち、その他の重要な会議についても常勤監査役が参加する体制をとり、意見交換を行っております。

さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに内部監査室より内部監査の方法と結果についても報告を受けており、連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役として二神俊和、西片大の2名を選任しております。当社と社外監査役2名とは監査役としての選任以外に特段の関係がなく、独立性が保たれております。このため、両名とも大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定しております。

二神俊和氏は弁護士という法律の専門家としての経験が豊富であり、企業経営を統治する十分な見識を有しており、当社業務遂行の適法性について、客観的・中立的な監査を実施するために選任しております。

西片大氏は公認会計士、税理士としての経験が豊富であり、財務及び会計並びに経営管理に関する知見に基づき、当社業務遂行の適法性について、客観的・中立的な監査を実施するために選任しております。

社外監査役は、常勤監査役との意思疎通を図ると共に、内部監査室が知り得た情報を共有し、監査役会で十分な審議を行い、監査意見を決定しております。

なお、当社と当社の社外監査役2名との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,950	50,950				5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,519	9,519				1
社外役員	3,510	3,510				2

(注) 期末在籍の使用人兼務取締役3名については、役員報酬でなく使用人分給与として支給しており、上記の取締役(社外取締役を除く。)に含めておりません。なお、その総額は、27,996千円であります。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成5年12月22日開催の第78回定時株主総会において、月額17,000千円以内と決議しております。取締役個々の報酬等については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成5年12月22日開催の第78回定時株主総会において、月額1,700千円以内と決議しております。監査役個々の報酬等については、監査役会の協議により定めております。

### 株式の保有状況

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査については、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、監査法人グラヴィタスと監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 木田 稔  
指定社員 業務執行社員 藤本 良治

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名 その他 5名

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実施を可能とする目的で、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,700		19,400	
連結子会社				
計	19,700		19,400	

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人が定めた監査計画に基づく監査予定日数を勘案し、監査報酬額を算定し、監査役会の同意により決定いたします。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	992,207	700,051
受取手形・完成工事未収入金等	3 764,185	496,726
有価証券	-	100,867
未成工事支出金	5 404,958	5 153,278
繰延税金資産	69,341	20,611
その他	24,236	14,174
貸倒引当金	9,533	1,494
流動資産合計	2,245,396	1,484,215
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 427,238	2 431,868
機械・運搬具	160,795	162,806
工具器具・備品	219,070	245,257
土地	2・4 379,506	2・4 359,351
建設仮勘定	1,262	1,100
減価償却累計額	565,712	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	632,355
有形固定資産合計	622,161	568,029
無形固定資産		
投資その他の資産	6,029	6,146
投資有価証券	1 355,645	1 380,675
長期貸付金	545,801	565,801
保険積立金	334,771	335,454
その他	27,754	25,989
貸倒引当金	545,897	545,801
投資その他の資産合計	718,074	762,119
固定資産合計	1,346,265	1,336,294
資産合計	3,591,662	2,820,510

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	547,301	221,840
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	2,990	24,634
未払消費税等	84,157	-
未成工事受入金	637,179	179,311
賞与引当金	71,574	53,676
工事損失引当金	5 21,881	5 36,650
完成工事補償引当金	510	300
その他	57,858	80,734
流動負債合計	1,443,452	617,148
固定負債		
長期借入金	70,000	50,000
退職給付引当金	186,385	176,737
再評価に係る繰延税金負債	4 17,679	4 9,496
固定負債合計	274,065	236,234
負債合計	1,717,518	853,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	229,553	334,516
自己株式	1,884	1,890
株主資本合計	2,038,355	2,143,312
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4 164,212	4 176,184
その他の包括利益累計額合計	164,212	176,184
純資産合計	1,874,143	1,967,127
負債純資産合計	3,591,662	2,820,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	3,889,365	3,704,404
完成工事原価	3 3,157,023	3 2,981,133
完成工事総利益	732,342	723,270
販売費及び一般管理費	1 536,166	1 554,409
営業利益	196,175	168,861
営業外収益		
受取利息	1,690	3,163
受取配当金	4	178
投資事業組合運用益	-	104
持分法による投資利益	27,032	32,956
その他	2,556	5,064
営業外収益合計	31,284	41,468
営業外費用		
支払利息	2,322	2,033
支払保証料	-	561
投資事業組合運用損	782	-
訴訟関連費用	1,046	-
その他	2,481	975
営業外費用合計	6,632	3,570
経常利益	220,827	206,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,579	8,135
債務免除益	3,489	-
特別利益合計	11,068	8,135
特別損失		
減損損失	-	4 27,849
災害による損失	-	5,486
投資有価証券売却損	20,586	-
その他	2 183	2 1,807
特別損失合計	20,769	35,143
税金等調整前当期純利益	211,126	179,752
法人税、住民税及び事業税	14,488	20,738
法人税等調整額	28,741	40,546
法人税等合計	14,252	61,285
少数株主損益調整前当期純利益	-	118,467
当期純利益	225,378	118,467



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	118,467
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	2 -
包括利益	-	1 118,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	118,467
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,913	229,553
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	12,738	25,476
当期純利益	225,378	118,467
土地再評価差額金の取崩	-	11,972
<b>当期変動額合計</b>	212,640	104,962
<b>当期末残高</b>	229,553	334,516
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,860	1,884
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	23	6
<b>当期変動額合計</b>	23	6
<b>当期末残高</b>	1,884	1,890
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,825,739	2,038,355
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	12,738	25,476
当期純利益	225,378	118,467
自己株式の取得	23	6
土地再評価差額金の取崩	-	11,972
<b>当期変動額合計</b>	212,616	104,956
<b>当期末残高</b>	2,038,355	2,143,312

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,349	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,349	-
当期変動額合計	22,349	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	164,212	164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,972
当期変動額合計	-	11,972
当期末残高	164,212	176,184
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	186,562	164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,349	11,972
当期変動額合計	22,349	11,972
当期末残高	164,212	176,184
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,639,177	1,874,143
当期変動額		
剰余金の配当	12,738	25,476
当期純利益	225,378	118,467
自己株式の取得	23	6
土地再評価差額金の取崩	-	11,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,349	11,972
当期変動額合計	234,966	92,984
当期末残高	1,874,143	1,967,127

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	211,126	179,752
減価償却費	46,739	61,352
減損損失	-	27,849
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,350	8,135
賞与引当金の増減額（は減少）	11,163	17,898
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,417	9,648
工事損失引当金の増減額（は減少）	15,721	14,769
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,390	210
受取利息及び受取配当金	1,694	3,342
支払利息	2,322	2,033
投資有価証券売却損益（は益）	20,586	-
持分法による投資損益（は益）	27,032	32,956
投資事業組合運用損益（は益）	782	104
売上債権の増減額（は増加）	63,917	267,555
未成工事支出金の増減額（は増加）	38,325	251,680
仕入債務の増減額（は減少）	9,149	324,485
未払金の増減額（は減少）	1,185	6,700
未払消費税等の増減額（は減少）	63,513	53,829
未成工事受入金の増減額（は減少）	327,343	457,867
その他の資産の増減額（は増加）	57,394	11,529
その他の負債の増減額（は減少）	13,396	6,053
小計	758,319	91,310
利息及び配当金の受取額	7,227	9,985
利息の支払額	2,243	1,950
法人税等の支払額	30,954	7,363
法人税等の還付額	-	3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,349	86,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	150,490	33,455
投資有価証券の取得による支出	305,776	100,000
投資有価証券の売却による収入	154,254	-
貸付けによる支出	2,000	20,000
貸付金の回収による収入	9,174	333
保険積立金の積立による支出	3,143	3,142
保険積立金の解約による収入	-	3,195
その他の支出	266	4,949
その他の収入	603	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,643	156,204

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	70,000
短期借入金の返済による支出	-	70,000
長期借入金の返済による支出	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	23	6
配当金の支払額	13,171	25,244
リース債務の返済による支出	3,893	3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,088	49,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	407,617	292,156
現金及び現金同等物の期首残高	584,590	992,207
現金及び現金同等物の期末残高	992,207	700,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社は富士装備株式会社であります。 従来、連結子会社であった株式会社ワイ・イー・ティは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。 非連結子会社数 該当ありません。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社は富士装備株式会社であります。 非連結子会社数 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券          (ロ) たな卸資産	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法 商品・材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。                      主な耐用年数                      建物・構築物 9年～47年                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金                      当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は752,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は68,369千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ252千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,772千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>未払消費税等 前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は流動負債の「その他」に30,328千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>支払保証料 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に593千円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1 関連会社に対する資産は次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 43,103千円</p> <p>2 担保資産                  このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当連結会計年度末における当座借越額はありませぬ。                  土地 207,358千円(帳簿価額)                  建物 24,383千円(帳簿価額)                  計 231,742千円(帳簿価額)</p> <p>3 手形割引高                  受取手形割引高 3,750千円</p> <p>4 事業用土地の再評価                  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。                  再評価を行った年月日 平成12年9月30日                  なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を89,173千円下回っております。</p> <p>5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示                  損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。                  損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73,047千円であります。</p>	<p>1 関連会社に対する資産は次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 76,060千円</p> <p>2 担保資産                  このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当連結会計年度末における当座借越額はありませぬ。                  土地 207,358千円(帳簿価額)                  建物 22,091千円(帳簿価額)                  計 229,450千円(帳簿価額)</p> <p>3 手形割引高                  受取手形割引高 20,738千円</p> <p>4 事業用土地の再評価                  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。                  再評価を行った年月日 平成12年9月30日                  なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を74,700千円下回っております。</p> <p>5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示                  損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。                  損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は56,246千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,222千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">193,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,070千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,227千円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の「その他」は、電話加入権評価損であります。</p> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は15,721千円であります。</p>	役員報酬	72,222千円	従業員給料手当	193,549千円	退職給付費用	19,070千円	貸倒引当金繰入額	229千円	賞与引当金繰入額	19,227千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,115千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">209,099千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,102千円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の「その他」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,520千円及び電話加入権評価損287千円であります。</p> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は14,769千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設 (遊休資産)</td> <td>建物・構築物 工具器具・備品 土地</td> <td>長野県北佐久 郡軽井沢町</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業部門別の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、本社資産等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該施設は、職員に対する福利厚生施設として利用しておりましたが、利用を廃止し遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,849千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物・構築物7,501千円、工具器具・備品192千円、土地20,155千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物・構築物、工具器具・備品については合理的な処分価額で、土地については固定資産税評価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	役員報酬	72,115千円	従業員給料手当	209,099千円	退職給付費用	22,308千円	賞与引当金繰入額	14,102千円	用途	種類	場所	その他	福利厚生施設 (遊休資産)	建物・構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町	
役員報酬	72,222千円																										
従業員給料手当	193,549千円																										
退職給付費用	19,070千円																										
貸倒引当金繰入額	229千円																										
賞与引当金繰入額	19,227千円																										
役員報酬	72,115千円																										
従業員給料手当	209,099千円																										
退職給付費用	22,308千円																										
賞与引当金繰入額	14,102千円																										
用途	種類	場所	その他																								
福利厚生施設 (遊休資産)	建物・構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	247,728千円	
	少数株主に係る包括利益	〃	
	計	247,728千円	
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	22,349千円	
	計	22,349千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284			6,375,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,990	139		6,129

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加139株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284			6,375,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,129	23		6,152

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金預金 992,207千円		現金預金 700,051千円
	現金及び現金同等物 992,207千円		現金及び現金同等物 700,051千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,804千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	36,796	期末残高相当額	3,380	1年以内	4,543千円	1年超	千円	合計	4,543千円	支払リース料	11,064千円	減価償却費相当額	7,804千円	支払利息相当額	1,703千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	支払リース料	4,915千円	減価償却費相当額	3,380千円	支払利息相当額	371千円
	機械・運搬具 (千円)																										
取得価額相当額	40,177																										
減価償却累計額相当額	36,796																										
期末残高相当額	3,380																										
1年以内	4,543千円																										
1年超	千円																										
合計	4,543千円																										
支払リース料	11,064千円																										
減価償却費相当額	7,804千円																										
支払利息相当額	1,703千円																										
支払リース料	4,915千円																										
減価償却費相当額	3,380千円																										
支払利息相当額	371千円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象とし信用リスクが僅少であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	992,207	992,207	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	764,185	764,185	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	304,775	305,140	364
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	545,801		
	545,801		
資産計	2,061,168	2,061,533	364
(1) 工事未払金	547,301	547,301	
(2) 未払法人税等	2,990	2,990	
(3) 未払消費税等	84,157	84,157	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	90,000	90,000	
負債計	724,449	724,449	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
 おります。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照くださ  
 い。
- (4) 長期貸付金  
 長期貸付金の貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定して  
 おります。

負 債

- (1) 工事未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 未払消費税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
 おります。
- (4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）  
 長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当  
 該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	43,103
投資事業有限責任組合等への出資	7,766

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	992,207			
受取手形・完成工事未収入金等	764,185			
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）		200,000	100,000	
合計	1,756,393	200,000	100,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
合計	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	



当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象とし信用リスクが僅少であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	700,051	700,051	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	496,726	496,726	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	402,690	399,580	3,110
(4) 長期貸付金	565,801		
貸倒引当金( )	545,801		
	20,000	20,000	
資産計	1,619,468	1,616,358	3,110
(1) 工事未払金	221,840	221,840	
(2) 未払法人税等	24,634	24,634	
(3) 未払消費税等	30,328	30,328	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	70,000	70,000	
負債計	346,803	346,803	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	76,060
投資事業有限責任組合等への出資	2,792

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	700,051			
受取手形・完成工事未収入金等	496,726			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	100,000	100,000	200,000	
合計	1,296,778	100,000	200,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	20,000	20,000	10,000		
合計	20,000	20,000	20,000	10,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	304,775	305,140	364
小計	304,775	305,140	364
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債			
小計			
合計	304,775	305,140	364

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	154,254	1,913	22,500
合計	154,254	1,913	22,500

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 社債	402,690	399,580	3,110
小計	402,690	399,580	3,110
合計	402,690	399,580	3,110

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	185,014,647千円
年金財政計算上の給付債務の額	192,032,814 "
差引額	7,018,166千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)  
 0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,198,972千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金12,762千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

(1) 退職給付債務	186,385千円
(2) 退職給付引当金	186,385千円

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 勤務費用((2)を除く)	17,554千円
(2) 厚生年金基金拠出金	33,501千円
退職給付費用	51,055千円

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	184,062,839千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,221,089 "
差引額	5,158,249千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,173,481千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,340千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)

(1) 退職給付債務	176,737千円
(2) 退職給付引当金	176,737千円

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 勤務費用((2)を除く)	22,084千円
(2) 厚生年金基金拠出金	33,490千円
退職給付費用	55,574千円

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225,505千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,899千円</td></tr> <tr><td>法人税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,995千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">589,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">519,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,341千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17,679千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,869千円	退職給付引当金	75,672千円	貸倒引当金	225,505千円	投資有価証券評価損	22,899千円	法人税法上の繰越欠損金	222,064千円	その他	13,995千円	繰延税金資産小計	589,005千円	評価性引当額	519,663千円	繰延税金資産合計	69,341千円	再評価に係る繰延税金負債	17,679千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,755千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">222,202千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,880千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11,306千円</td></tr> <tr><td>法人税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,959千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">489,908千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,611千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,496千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,774千円	退職給付引当金	71,755千円	貸倒引当金	222,202千円	工事損失引当金	14,880千円	固定資産減損損失	11,306千円	法人税法上の繰越欠損金	140,959千円	その他	7,029千円	繰延税金資産小計	489,908千円	評価性引当額	469,296千円	繰延税金資産合計	20,611千円	再評価に係る繰延税金負債	9,496千円
賞与引当金	28,869千円																																										
退職給付引当金	75,672千円																																										
貸倒引当金	225,505千円																																										
投資有価証券評価損	22,899千円																																										
法人税法上の繰越欠損金	222,064千円																																										
その他	13,995千円																																										
繰延税金資産小計	589,005千円																																										
評価性引当額	519,663千円																																										
繰延税金資産合計	69,341千円																																										
再評価に係る繰延税金負債	17,679千円																																										
賞与引当金	21,774千円																																										
退職給付引当金	71,755千円																																										
貸倒引当金	222,202千円																																										
工事損失引当金	14,880千円																																										
固定資産減損損失	11,306千円																																										
法人税法上の繰越欠損金	140,959千円																																										
その他	7,029千円																																										
繰延税金資産小計	489,908千円																																										
評価性引当額	469,296千円																																										
繰延税金資産合計	20,611千円																																										
再評価に係る繰延税金負債	9,496千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割等	4.5%	過年度法人税等	1.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9%	持分法投資利益	12.8%	評価性引当額	42.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	6.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割等	5.2%	留保金課税	4.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1%	持分法投資利益	19.6%	評価性引当額	0.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.1%										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
住民税均等割等	4.5%																																										
過年度法人税等	1.9%																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9%																																										
持分法投資利益	12.8%																																										
評価性引当額	42.6%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	6.8%																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
住民税均等割等	5.2%																																										
留保金課税	4.9%																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1%																																										
持分法投資利益	19.6%																																										
評価性引当額	0.4%																																										
その他	0.5%																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.1%																																										
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布並びに施行されました。平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、指定期間内に開始する事業年度については38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については35.6%に変更となります。</p> <p>この変更が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

電気工事業が、完成工事高基準、営業損益基準及び資産基準において90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括本部を置き、電気工事業を中心に事業活動を展開しており、「電気工事業」のみ報告セグメントとしております。

「電気工事業」は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線中継基地局の増設・改修工事を行っております。



また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントとしては、ビル清掃・管理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「電気工事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,893,099	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社シス テック・エン 지니어リング	東京都 江東区	50,000	電気工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	利息の受取 (注)2	1,004	完成工事 未収入金	2,300
							事業譲渡に 係る未収入 金の回収	19,687		
							完成工事高	22,640		

(注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社システック・エンジニアリングに対する未収入金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間4年、毎月賦回収としております。なお、担保は受入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アムスグループホールディングス有限公司(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,247,546千円
固定資産合計	20,791千円
流動負債合計	1,079,096千円
固定負債合計	16,825千円
純資産合計	172,415千円
売上高	3,437,184千円
税引前当期純利益	126,072千円
当期純利益	61,923千円

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社シス テック・エンジ ニアリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	15,159	前受金	482

- (注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アムスグループホールディングス有限公司(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,130,372千円
固定資産合計	38,619千円
流動負債合計	837,524千円
固定負債合計	27,225千円
純資産合計	304,242千円
売上高	4,346,709千円
税引前当期純利益	229,494千円
当期純利益	123,998千円

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	294.25円	1株当たり純資産額	308.85円
1株当たり当期純利益金額	35.39円	1株当たり当期純利益金額	18.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	225,378千円	当期純利益	118,467千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	225,378千円	普通株式に係る当期純利益	118,467千円
普通株式の期中平均株式数	6,369千株	普通株式の期中平均株式数	6,369千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	20,000	2.25	
1年以内に返済予定のリース債務	3,893			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,000	50,000	2.25	平成27年3月10日
合計	93,893	70,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	10,000	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,561,486	848,865	474,116	819,935
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	246,682	123,337	111,353	78,913
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	219,349	97,792	82,354	116,320
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	34.44	15.35	12.93	18.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	976,180	685,124
受取手形	3 830	-
完成工事未収入金	1 756,154	490,918
有価証券	-	100,867
未成工事支出金	5 404,826	5 153,201
繰延税金資産	69,020	20,300
その他	23,803	13,622
貸倒引当金	9,533	1,494
流動資産合計	2,221,281	1,462,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 336,931	2 340,778
減価償却累計額	179,077	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	200,645
建物(純額)	157,854	140,133
構築物	94,085	94,410
減価償却累計額	74,533	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	77,932
構築物(純額)	19,551	16,478
機械・運搬具	159,276	161,288
減価償却累計額	120,859	140,080
機械・運搬具(純額)	38,416	21,207
工具器具・備品	217,496	243,680
減価償却累計額	188,525	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	210,829
工具器具・備品(純額)	28,971	32,850
土地	2・4 379,506	2・4 359,351
建設仮勘定	1,262	1,100
有形固定資産合計	625,563	571,122
無形固定資産		
電話加入権	987	700
ソフトウェア	4,639	5,044
無形固定資産合計	5,627	5,744
投資その他の資産		
投資有価証券	312,541	304,614
関係会社株式	30,100	30,100
長期貸付金	545,801	565,801
従業員に対する長期貸付金	559	328
差入保証金	24,123	22,974
保険積立金	327,627	329,822
破産更生債権等	96	-
その他	1,871	1,497
貸倒引当金	545,897	545,801
投資その他の資産合計	696,823	709,338
固定資産合計	1,328,013	1,286,204
資産合計	3,549,295	2,748,743

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	541,516	219,576
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	2,384	23,794
未払消費税等	82,752	29,396
未成工事受入金	637,179	179,311
未払費用	37,248	32,105
賞与引当金	70,374	52,916
工事損失引当金	5 21,881	5 36,650
完成工事補償引当金	510	300
その他	20,166	1 17,941
流動負債合計	1,434,013	611,992
固定負債		
長期借入金	70,000	50,000
退職給付引当金	186,385	176,737
再評価に係る繰延税金負債	4 17,679	4 9,496
固定負債合計	274,065	236,234
負債合計	1,708,079	848,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	196,625	267,906
利益剰余金合計	196,625	267,906
自己株式	1,884	1,890
株主資本合計	2,005,427	2,076,702
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4 164,212	4 176,184
評価・換算差額等合計	164,212	176,184
純資産合計	1,841,215	1,900,517
負債純資産合計	3,549,295	2,748,743

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	1・2 3,782,715	1・2 3,635,317
完成工事原価	4 3,081,367	4 2,946,696
完成工事総利益	701,348	688,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,086	63,979
従業員給料手当	180,378	197,347
賞与引当金繰入額	19,227	14,102
退職給付費用	19,070	19,803
法定福利費	26,042	27,335
福利厚生費	7,521	7,529
修繕維持費	5,645	5,908
事務用品費	7,491	7,081
通信交通費	28,392	26,199
動力用水光熱費	7,893	7,489
調査研究費	5,095	5,535
広告宣伝費	954	1,146
交際費	5,266	5,143
寄付金	5	4
地代家賃	40,799	42,036
減価償却費	15,715	22,892
事業税	5,100	8,007
租税公課	6,963	4,486
保険料	3,901	3,556
貸倒引当金繰入額	229	-
雑費	55,572	52,136
販売費及び一般管理費合計	505,352	521,718
営業利益	195,995	166,901
営業外収益		
受取利息	2 1,686	3,161
受取配当金	2 1,004	2 1,179
労災保険料還付金	-	888
未払配当金除斥益	1,708	-
投資事業組合運用益	-	104
その他	779	2,939
営業外収益合計	5,178	8,273
営業外費用		
支払利息	2,322	2,033
支払保証料	-	561
投資事業組合運用損	782	-
訴訟関連費用	1,046	-
その他	2,398	975
営業外費用合計	6,550	3,570
経常利益	194,623	171,605



	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	7,579	8,135
関係会社清算益	178	-
特別利益合計	7,757	8,135
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	20,586	-
貸倒引当金繰入額	9,000	-
減損損失	-	5 27,849
災害による損失	-	5,486
その他	3 183	3 1,807
特別損失合計	29,769	35,143
税引前当期純利益	172,611	144,598
法人税、住民税及び事業税	13,066	19,276
法人税等調整額	28,420	40,536
法人税等合計	15,353	59,813
当期純利益	187,965	84,784

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		481,273	15.6	750,133	25.5
労務費		114,296	3.7	99,424	3.4
外注費		1,534,216	49.8	1,026,730	34.8
経費		951,580	30.9	1,070,408	36.3
(うち人件費)		(507,941)	(16.5)	(652,582)	(22.1)
当期完成工事原価		3,081,367	100.0	2,946,696	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	247,417	247,417
当期末残高	247,417	247,417
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	573,599	573,599
当期末残高	573,599	573,599
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,398	196,625
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	12,738	25,476
当期純利益	187,965	84,784
土地再評価差額金の取崩	-	11,972
<b>当期変動額合計</b>	175,227	71,280
<b>当期末残高</b>	196,625	267,906
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,398	196,625
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	12,738	25,476
当期純利益	187,965	84,784
土地再評価差額金の取崩	-	11,972
<b>当期変動額合計</b>	175,227	71,280
<b>当期末残高</b>	196,625	267,906
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,860	1,884
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	23	6
<b>当期変動額合計</b>	23	6
<b>当期末残高</b>	1,884	1,890
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,830,224	2,005,427
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	12,738	25,476
当期純利益	187,965	84,784
自己株式の取得	23	6
土地再評価差額金の取崩	-	11,972
<b>当期変動額合計</b>	175,203	71,274
<b>当期末残高</b>	2,005,427	2,076,702

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,349	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,349	-
当期変動額合計	22,349	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	164,212	164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,972
当期変動額合計	-	11,972
当期末残高	164,212	176,184
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	186,562	164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,349	11,972
当期変動額合計	22,349	11,972
当期末残高	164,212	176,184
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,643,662	1,841,215
当期変動額		
剰余金の配当	12,738	25,476
当期純利益	187,965	84,784
自己株式の取得	23	6
土地再評価差額金の取崩	-	11,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,349	11,972
当期変動額合計	197,553	59,301
当期末残高	1,841,215	1,900,517

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)は定額法。 主な耐用年数 建物 13年～47年 建物附属設備 9年～31年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。ただし、ソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとして算定する定額法に よっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年9月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため計上していません。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は752,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は68,369千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ252千円減少し、税引前当期純利益は1,772千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>未収入金</p> <p>前事業年度において個別掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度は流動資産の「その他」に11,259千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>未払配当金除斥益</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に691千円含まれております。</p> <p>支払保証料</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に593千円含まれております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 2,300千円</p> <p>2 担保資産 このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当事業年度末における当座借越額はありません。 土地 207,358千円(帳簿価額) 建物 24,383千円(帳簿価額) 計 231,742千円(帳簿価額)</p> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 3,750千円</p> <p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、89,173千円下回っております。</p> <p>5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73,047千円であります。</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 前受金 482千円</p> <p>2 担保資産 このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当事業年度末における当座借越額はありません。 土地 207,358千円(帳簿価額) 建物 22,091千円(帳簿価額) 計 229,450千円(帳簿価額)</p> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 20,738千円</p> <p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、74,700千円下回っております。</p> <p>5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は56,246千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>1 完成工事高には、兼業事業売上高480千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">22,640千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の「その他」は、電話加入権評価損であります。</p> <p>4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は15,721千円であります。</p>	完成工事高	22,640千円	受取利息	1,004千円	受取配当金	1,000千円	<p>1 完成工事高には、兼業事業売上高2,351千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">15,002千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の「その他」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,520千円及び電話加入権評価損287千円であります。</p> <p>4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は14,769千円であります。</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設 (遊休資産)</td> <td>建物、構築物 工具器具・備品 土地</td> <td>長野県北佐久 郡軽井沢町</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業部門別の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、本社資産等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該施設は、職員に対する福利厚生施設として利用しては利用しては利用を廃止し遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,849千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物7,470千円、構築物31千円、工具器具・備品192千円、土地20,155千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、工具器具・備品については合理的な処分価額で、土地については固定資産税評価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	完成工事高	15,002千円	受取配当金	1,000千円	用途	種類	場所	その他	福利厚生施設 (遊休資産)	建物、構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町	
完成工事高	22,640千円																		
受取利息	1,004千円																		
受取配当金	1,000千円																		
完成工事高	15,002千円																		
受取配当金	1,000千円																		
用途	種類	場所	その他																
福利厚生施設 (遊休資産)	建物、構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,990	139		6,129

(変更事由の概要)普通株式の自己株式数の増加139株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,129	23		6,152

(変更事由の概要)普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,804千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	36,796	期末残高相当額	3,380	1年以内	4,543千円	1年超	千円	合計	4,543千円	支払リース料	11,064千円	減価償却費相当額	7,804千円	支払利息相当額	1,703千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	支払リース料	4,915千円	減価償却費相当額	3,380千円	支払利息相当額	371千円
	機械・運搬具 (千円)																										
取得価額相当額	40,177																										
減価償却累計額相当額	36,796																										
期末残高相当額	3,380																										
1年以内	4,543千円																										
1年超	千円																										
合計	4,543千円																										
支払リース料	11,064千円																										
減価償却費相当額	7,804千円																										
支払利息相当額	1,703千円																										
支払リース料	4,915千円																										
減価償却費相当額	3,380千円																										
支払利息相当額	371千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,600千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,600千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 28,571千円		賞与引当金 21,483千円
	退職給付引当金 75,672千円		退職給付引当金 71,755千円
	貸倒引当金 225,505千円		貸倒引当金 222,202千円
	法人税法上の繰越欠損金 222,064千円		工事損失引当金 14,880千円
	投資有価証券評価損 22,899千円		固定資産減損損失 11,306千円
	その他 13,971千円		法人税法上の繰越欠損金 140,959千円
	繰延税金資産小計 588,683千円		投資有価証券評価損 22,899千円
	評価性引当額 519,663千円		その他 7,008千円
	繰延税金資産合計 69,020千円		繰延税金資産小計 512,495千円
			評価性引当額 492,195千円
			繰延税金資産合計 20,300千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債 17,679千円		再評価に係る繰延税金負債 9,496千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 5.2%		住民税均等割等 6.4%
	過年度法人税等 2.3%		留保金課税 6.1%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.3%		交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.3%
	評価性引当額 59.3%		評価性引当額 14.6%
	その他 0.0%		その他 0.6%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 8.9%		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 41.4%

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布並びに施行されました。平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、指定期間内に開始する事業年度については38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については35.6%に変更となります。</p> <p>この変更が翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 289.08円	1株当たり純資産額 298.40円
1株当たり当期純利益金額 29.51円	1株当たり当期純利益金額 13.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 187,965千円	当期純利益 84,784千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式に係る当期純利益 187,965千円	普通株式に係る当期純利益 84,784千円
普通株式の期中平均株式数 6,369千株	普通株式の期中平均株式数 6,369千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
東北電力株式会社第442回社債	100,000	100,867
計	100,000	100,867
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
東北電力株式会社第446回社債	100,000	101,012
東北電力株式会社第456回社債	100,000	100,000
三井住友銀行株式会社第22回無担保社債	100,000	100,809
計	300,000	301,822
合計	400,000	402,690

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
N I F 2 1 - O N E ( 2 号 - A )	1口	2,792
計	1口	2,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	336,931	3,847		340,778	200,645	21,567 (7,470)	140,133
構築物	94,085	325		94,410	77,932	3,398 (31)	16,478
機械・運搬具	159,276	2,011		161,288	140,080	19,220	21,207
工具器具・備品	217,496	26,183		243,680	210,829	22,304 (192)	32,850
土地	379,506		20,155 (20,155)	359,351			359,351
建設仮勘定	1,262	250	412	1,100			1,100
有形固定資産計	1,188,560	32,617	20,567 (20,155)	1,200,609	629,487	66,490 (7,693)	571,122
無形固定資産							
電話加入権	987		287 [287]	700			700
ソフトウェア	13,462	3,269		16,731	11,687	2,864	5,044
無形固定資産計	14,450	3,269	287 [287]	17,431	11,687	2,864	5,744

(注) 1 当期減少額及び当期償却額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 電話加入権の当期減少額のうち[ ]内は、内書きで評価損計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	555,431			8,135	547,295
賞与引当金	70,374	52,916	70,374		52,916
工事損失引当金	21,881	36,650	21,881		36,650
完成工事補償引当金 (注)2	510	300		510	300

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は長期貸付金及び破産更生債権等の回収並びに一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額の洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		4,049
預金	当座預金	82,776
	普通預金	140,851
	通知預金	450,000
	その他	7,446
小計		681,074
計		685,124

ロ 受取手形

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月満期	14,088
11月満期	1,820
12月満期	4,830
計	20,738

ハ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北電力株式会社	324,425
中央電気工事株式会社	114,450
東京都	27,762
首都高速道路株式会社	11,020
株式会社イーネット	4,666
その他	8,592
計	490,918

(ロ)滞留状況

平成23年9月期計上額	489,683千円
平成22年9月期以前計上額	1,234千円
計	490,918千円

二 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
404,826	2,695,071	2,946,696	153,201

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	15,283千円
労務費	14,858千円
外注費	42,856千円
経費	80,202千円
計	153,201千円

ホ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社日本ミライズ	335,000
産洋自動車株式会社	200,801
P S Gホールディングス株式会社	10,000
株式会社光立建設	20,000
計	565,801

ヘ 保険積立金

相手先	金額(千円)
終身保険	29,822
養老保険	300,000
計	329,822

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
山岸電設工業株式会社	26,350
株式会社光立建設	20,200
能美防災株式会社	17,640
株式会社応用電業社	13,679
株式会社ユアテック	11,172
その他	130,535
計	219,576

ロ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
637,179	2,094,999	2,552,867	179,311

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	176,737
計	176,737

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yamaka.co.jp">http://www.yamaka.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第95期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第96期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月11日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山加電業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山加電業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山加電業株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山加電業株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。